

調査のあらまし

1. 調査の概要

(1)調査の目的

平成16年3月に策定した県の総合計画「県民しあわせプラン」では、「みえけん愛を育む"しあわせ創造県"」をめざし、「県民が主役の県政」を推進することとしており、これを着実に推進するため、県民の行政の各分野に対する満足意識等を把握し、県政運営に活用することを目的として調査を実施した。

(2)調査の内容

調査の目的に合わせて、総合計画に掲げた施策の内容にできるだけ合致するように質問項目を設定し、それぞれについて県民から見た重要意識や満足意識を尋ねる設問(問1-1)を中心にした。そのほか、附属調査として地域の人とのつながりと活動に関する質問と県の広聴・広報活動への関心に関する質問を設定した。

行政の各分野の取組	重要意識、満足意識(44項目)		
	認知意識 (2項目のみ)		
住みやすさ	お住まいの地域の住みやすさと理由		
	今後も現在お住まいの地域に住みたいか		
地域の活動	NPO、ボランティア、地域活動への参加等		
県の広報広聴活動	県の施策、事業についての情報源		
自由意見	アンケートへの感想、三重県行政への意見		

(3)調査の設計

①調査地域 三重県全域

②調査対象 県内居住の20歳以上の男女

③標本数 10,000 人

④抽出方法 無作為抽出法

5つの地域ごとに原則として 2,000 サンプルを配分し、各地域内の市町別に選挙人名簿登録者数の比率によってサンプル数を割り当てた。さらに各市町においては選挙人名簿を使用して等間隔無作為抽出法によって対象

者を抽出した。

⑤調査主体 三重県政策部企画室

⑥調査委託機関 株式会社サーベイリサーチセンター名古屋事務所

⑦調査方法 郵送法

(三重県政策部企画室及び委託機関の連名による郵送)

⑧調査時期 平成20年3月

表 1 調査地域区分と標本数

居住地域	居住地域市町名	
北勢	桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝 日町、川越町、鈴鹿市、亀山市	2, 000
伊賀	伊賀市、名張市	2,000
中南勢	津市、松阪市、多気町、明和町、大台町	2,000
伊勢志摩	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町	2,000
東紀州	尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町	2, 000
	合 計	10, 000

※5つの地域について

- ・北勢地域・・・・(旧) 桑名・員弁生活創造圏、(旧) 四日市生活創造圏、(旧) 鈴鹿・亀山生活創造圏 に相当する市町
- ・伊賀地域・・・・(旧) 伊賀生活創造圏に相当する市町
- ・中南勢地域・・・(旧) 津・久居生活創造圏、(旧) 松阪・紀勢生活創造圏(大紀町を除く)に相当する市町
- ・伊勢志摩地域・・(旧) 伊勢志摩生活創造圏に相当する市町及び大紀町
- ・東紀州地域・・・(旧) 尾鷲生活創造圏、(旧) 熊野生活創造圏に相当する市町

2. 回収の結果

標本数 10,000 人 (100.0%) 実回収総数 3,720 人 (37.2%)

有効回収数 3,673 人 (36.7%)

無効数 47人(0.5%)

〔無効数内訳:居住地不明46人、白紙票1人〕

3. 集計における回収数の補正

調査対象の抽出にあたって、居住地域の母集団(選挙人名簿登録者数)の大小に関わらず、2,000 人ずつのサンプルを割り当てた。

しかし、県全体の集計分析を回収実数のまま行うと、母集団の小さい地域の調査結果が全体の 結果に反映しすぎることになる。

そこで、地域別の回収構成比を各地域の母集団数構成比に近づけるため、平成 19 年 12 月現在の選挙人名簿登録者数の最も少ない東紀州地域を 1.00 として、次の補正値を乗じて補正回収数とした。

表 2 補正回収数の算出

地域区分	標本数	回収数	補正値	補正回収数	構成比
北勢	2,000	733	9. 13	6, 692	42.7%
伊賀	2,000	796	2. 05	1,632	10.4%
中南勢	2,000	789	5. 69	4, 489	28.7%
伊勢志摩	2,000	713	3. 09	2, 203	14.1%
東紀州	2,000	642	1.00	642	4.1%
地域合計	10,000	3, 673	_	15, 659	100.0%

注)補正回収数は、回収数に補正値を乗じたものを四捨五入している。そのため、各地域の補正回収数を 足し合わせたものと地域合計値があわないことや、構成比の地域合計が100%にならないことがある。

4. 調査回答者の属性

回答者の属性別の実回収数、補正回収数は以下のとおりである。

表 3 年齢層別補正回収数

年齢層	実回収数	補正回収数	(構成比)
20 歳代	255	1, 132	(7.2%)
30 歳代	472	2, 242	(14.3%)
40 歳代	586	2, 706	(17.3%)
50 歳代	790	3, 194	(20.4%)
60 歳代	846	3, 524	(22.5%)
70 歳以上	572	2, 262	(14.4%)
無回答	152	598	(3.8%)
全 体	3, 673	15, 659	(100.0%)

表 4 性別補正回収数

性別	実回収数	補正回収数	(構成比)
男性	1, 649	7, 150	(45.7%)
女性	1, 869	7, 906	(50.5%)
無回答	155	603	(3.9%)
全 体	3, 673	15, 659	(100.0%)

表 5 県外在住経験別補正回収数

県外在住経験	実回収数	補正回収数	(構成比)
ない	1, 598	7,066	(45.1%)
ある (通算5年未満)	837	3, 401	(21.7%)
ある (通算5年以上)	1, 054	4, 459	(28.5%)
無回答	184	732	(4.7%)
全 体	3, 673	15, 659	(100.0%)

表 6 居住年数別補正回収数

居住年数	実回収数	補正回収数	(構成比)
1年未満	59	270	(1.7%)
1年以上5年未満	209	981	(6.3%)
5年以上10年未満	195	897	(5.7%)
10 年以上	3, 018	12, 771	(81.6%)
無回答	192	740	(4.7%)
全 体	3, 673	15, 659	(100.0%)

表7 従事職業の産業・業種別補正回収数

従事職業の産業・業種	実回収数	補正回収数	(構成比)
農林漁業	189	640	(4.1%)
製造業	492	2, 416	(15.4%)
商業・サービス業	634	2, 636	(16.8%)
建設・不動産業	146	662	(4.2%)
運輸・通信業	132	652	(4.2%)
金融・保険関係	76	357	(2.3%)
医療・福祉関係	213	840	(5.4%)
教育・保育関係	158	667	(4.3%)
公務員(教育・保育関係は除く)	184	717	(4.6%)
学生	33	140	(0.9%)
無職 (家事に従事する場合を含む)	1,001	4, 315	(27.6%)
その他	179	721	(4.6%)
無回答	236	897	(5.7%)
全 体	3, 673	15, 659	(100.0%)

5. 報告書の見方

- (1) 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出したため、パーセントの合計が100%にならないこともある。
- (2)複数回答が可能な質問では、比率算出の基数は回答者数(票数)とし、その項目を選び〇 印をつけた人が全体からみて何%なのかという見方をした。そのため、各項目の比率を合 計しても100%とはならない。
- (3) 本報告書の表の見出し及び文章中での回答選択肢の表現は、趣旨が変わらない程度に簡略 化して掲載されている場合がある。

6. 標本誤差について

今回の調査では下記の式で標本誤差を求めることができる。そしてこの標本誤差が、データの 信頼度を表しているといえる。

標本誤差
$$\sigma=\pm 2\sqrt{\frac{P\ (100-P)}{n}}$$
 P: 回答率(%) n: 回収数(人)

◆標本誤差とは

母集団から一部の標本を抽出して調査を行い、その結果からもとの全体の値を推定するのが標本調査であるが、この際に生ずる"標本調査の結果"と"全数調査の結果"との差が標本誤差である。

標本誤差の幅は、回答者数(n)、および回答率(P)によって決定される。

次項の早見表は、上式にn とP の値を代入して標本誤差を求め、作成したものである。この早見表の見方について例を挙げると、「回収数が 3,000 人であり、ある設問のある選択肢の回答率が 50%であった場合、その回答率の誤差の範囲は最高で $\pm 1.8\%$ であり、実際の回答率は $48.2 \sim 51.8\%$ の範囲にある」と意味づけられる。

標本誤差の早見表

保本院をグキ光衣										
E1 (F) #6					回答率P	(%)				
回収数 n (人)	5又 は95	10又 は90	15又 は85	20又 は80	25又 は75	30又 は70	35又 は65	40又 は60	45又 は55	50
15, 000	0.4	0. 5	0.6	0. 7	0. 7	0. 7	0.8	0.8	0.8	0.8
10,000	0.4	0.6	0.7	0.8	0. 9	0. 9	1.0	1. 0	1. 0	1. 0
5, 000	0.6	0.8	1.0	1. 1	1. 2	1. 3	1. 3	1. 4	1. 4	1. 4
3,000	0.8	1. 1	1.3	1. 5	1. 6	1. 7	1. 7	1. 8	1. 8	1.8
2,000	1. 0	1. 3	1.6	1.8	1. 9	2. 0	2. 1	2. 2	2. 2	2. 2
1,000	1. 4	1. 9	2. 3	2. 5	2. 7	2. 9	3. 0	3. 1	3. 1	3. 2
900	1. 5	2. 0	2. 4	2. 7	2. 9	3. 1	3. 2	3. 3	3. 3	3. 3
800	1. 5	2. 1	2. 5	2.8	3. 1	3. 2	3. 4	3. 5	3. 5	3. 5
700	1. 6	2. 3	2. 7	3. 0	3. 3	3. 5	3. 6	3. 7	3. 8	3.8
600	1.8	2.4	2. 9	3. 3	3. 5	3. 7	3. 9	4. 0	4. 1	4. 1
500	1.9	2. 7	3. 2	3. 6	3. 9	4. 1	4. 3	4. 4	4. 4	4. 5
400	2. 2	3.0	3.6	4. 0	4. 3	4. 6	4.8	4. 9	5. 0	5. 0
300	2. 5	3. 5	4. 1	4. 6	5. 0	5. 3	5. 5	5. 7	5. 7	5. 8
200	3. 1	4. 2	5. 0	5. 7	6. 1	6. 5	6. 7	6. 9	7. 0	7. 1
100	4. 4	6.0	7. 1	8. 0	8. 7	9. 2	9. 5	9.8	9. 9	10.0

7. 調査の精度について

一般的にアンケート調査を行う場合、許容できる標本誤差の範囲は3%程度の範囲までと言われています。

具体的には、下表のように「ある設問における回答率」が 1%または 99%(1,99)のような極端な場合(だれにたずねてもほとんど同じ傾向の答えが返ってくるようなテーマでの調査の場合)には、有効回収が 396 件と少数であっても調査結果は $\pm 1\%$ の誤差範囲におさまっている確率が 95%(信頼度)であるということがわかります。しかし、調査をする場合、このような極端なテーマは少ないので、5:5 または 6:4 程度の回答率の場合に必要なサンプル数がどれくらいであるかという指標を判断材料とします。さらに、 $\pm 1\%$ 水準というのは非常に精度の高い状態ですから、一般的な社会調査では $\pm 2 \sim \pm 3\%$ 水準を許容範囲とするケースが多く見られます。したがって、「ある設問における回答率」が 50%の場合には標本誤差 $\pm 3\%$ で 1,111 件の有効回収サンプル、標本誤差 $\pm 2\%$ で 2,500件の有効回収サンプルが必要という考え方となります。(次式及び「サンプル数決定の早見表」参照)

今回の調査では 3,673 件の有効回答数が得られており、三重県全体の意見を推定するために充分な精度を得ていると考えられます。

サンプル数
$$n = \left(\frac{k}{E}\right)^2 \times P \times (100-P)$$
 (1) **1

n: サンプル数 P: 回答率(%) E:標本誤差 k: 信頼度係数※2

※1:一般的に人口1万人以上を目安に無限母集団と捉えるため、本調査においては、無限母集団のサンプル数を決定する式(1)を使用した。

※2:信頼度係数は、正規分布表から求められ、信頼度 95% の場合は 1.96 である。

サンプル数決定の早見表 (信頼度 95%)

		- 2000 (C-1)			
E P,100-P	± 1 %	± 2 %	± 3 %	$\pm4\%$	± 5 %
1, 99	396				
5, 95	1,900	475	211	119	
10, 90	3,600	900	400	225	144
20, 80	6, 400	1,600	711	400	256
30, 70	8, 400	2, 100	933	525	336
40, 60	9,600	2, 400	1, 067	600	384
50, 50	10,000	2, 500	1, 111	625	400